

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広池 君夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 前山 俊策

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3747-1631

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,128	△6.7	530	△17.7	488	△19.4	248	△26.6
21年3月期第3四半期	8,711	—	644	—	606	—	338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.81	—
21年3月期第3四半期	24.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,587	5,540	47.8	397.20
21年3月期	10,890	5,430	49.9	389.36

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,540百万円 21年3月期 5,430百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,764	△1.1	592	△38.3	523	△42.5	295	△41.5	21.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,950,000株	21年3月期	13,950,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,857株	21年3月期	1,857株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,948,143株	21年3月期第3四半期	13,948,421株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（4 月～12 月）におけるわが国経済は、需要不足による企業収益の悪化とそれに伴う経費節減、雇用や個人所得の低迷が続いており、景気の回復が見通せない状況のまま推移しました。航空業界におきましても、リーマンショックや新型インフルエンザの影響により需要低迷が長期化し、未曾有の経営悪化に直面する大変厳しい状況となっております。

このような中、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、動力事業では福岡空港・成田空港等での販売増があったものの関西空港での減便の影響による減収が大きく、前年同期比 1 億 36 百万円（△3.1%）の減収となりました。整備事業では関西空港・成田空港での補修工事の出遅れや各空港での施設・設備類の更新・修繕作業の大幅な減により、前年同期比 4 億 76 百万円（△13.4%）の減収となりました。付帯事業ではフードコート販売増や空港外設備の施工管理業務増等により、前年同期比 29 百万円（3.8%）の増収となりました。

以上により、売上高合計は 81 億 28 百万円と、前年同期比 5 億 83 百万円（△6.7%）の減収となりました。

営業費用では、動力事業での今後の事業展開に備えた整備維持費・減価償却費の増や付帯事業での増収に伴う材料費の増があったものの、整備事業での減収に伴う材料費・外注費・労務費の減や、動力事業での原材料費の減等により、販売費及び一般管理費を含めた費用合計は 75 億 98 百万円となり、前年同期比 4 億 69 百万円（△5.8%）の減少となりました。

この結果、営業利益は前年同期比 1 億 14 百万円（△17.7%）減益の 5 億 30 百万円となり、経常利益は 4 億 88 百万円で、前年同期比 1 億 17 百万円（△19.4%）の減益となりました。

以上に特別損益、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した結果、当第 3 四半期純利益は 2 億 48 百万円となり、前年同期比 89 百万円（△26.6%）の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて 3 億 45 百万円（8.7%）増加の 43 億 19 百万円となりました。これは、現金同等物の有価証券が 3 億 90 百万円、仕掛品が 1 億 66 百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が 2 億 69 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 3 億 51 百万円（5.1%）増加の 72 億 68 百万円となりました。これは、羽田空港の新国際線ターミナル地区や成田空港の整備・貨物地区等への設備投資及び冷暖房車等リース資産の導入等により、主として有形固定資産が 3 億 80 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 6 億 96 百万円（6.4%）増加して 115 億 87 百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前期末比 5 億 46 百万円（△23.7%）減の 17 億 62 百万円となりました。これは、営業未払金が 1 億 84 百万円、未払法人税等が 2 億 10 百万円、未払金や未払費用等その他の流動負債が 1 億 51 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前期末比 11 億 33 百万円（36.0%）増の 42 億 85 百万円となりました。これは、長期借入金が 10 億 23 百万円、リース債務等その他の固定負債が 1 億 29 百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて 5 億 87 百万円（10.8%）増加して 60 億 47 百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前期末に比べて 1 億 9 百万円（2.0%）増加して 55 億 40 百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 22 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 13 百万円減少したことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、航空業界の不況により、動力・整備事業の需要動向が未だ不透明であることから、現時点では期初予想を変更しておりません。修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,394	1,529,999
受取手形及び売掛金	1,413,889	1,683,650
有価証券	390,087	—
商品及び製品	89,902	83,542
仕掛品	250,873	84,613
原材料及び貯蔵品	285,769	277,665
その他	314,634	316,417
貸倒引当金	△2,323	△2,304
流動資産合計	4,319,228	3,973,585
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,052,107	7,985,133
減価償却累計額	△5,675,337	△5,385,495
構築物（純額）	2,376,769	2,599,637
機械及び装置	6,904,848	6,824,277
減価償却累計額	△5,377,043	△5,198,979
機械及び装置（純額）	1,527,805	1,625,298
その他	1,612,974	1,373,980
減価償却累計額	△843,925	△753,243
その他（純額）	769,048	620,737
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	1,251,202	698,760
有形固定資産合計	6,035,434	5,655,041
無形固定資産		
その他	73,294	64,099
無形固定資産合計	73,294	64,099
投資その他の資産		
その他	1,169,752	1,207,785
貸倒引当金	△9,975	△9,550
投資その他の資産合計	1,159,777	1,198,235
固定資産合計	7,268,505	6,917,375
資産合計	11,587,733	10,890,961

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	467,865	652,256
未払法人税等	4,006	214,900
その他	1,290,363	1,441,622
流動負債合計	1,762,234	2,308,779
固定負債		
長期借入金	2,637,712	1,613,971
退職給付引当金	1,292,761	1,311,826
その他	354,765	225,473
固定負債合計	4,285,238	3,151,271
負債合計	6,047,473	5,460,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,386,631	3,263,742
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,539,450	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	14,348
評価・換算差額等合計	809	14,348
純資産合計	5,540,260	5,430,910
負債純資産合計	11,587,733	10,890,961

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,711,940	8,128,475
売上原価	7,397,884	6,943,045
売上総利益	1,314,056	1,185,430
販売費及び一般管理費	669,902	655,337
営業利益	644,153	530,092
営業外収益		
受取利息	3,155	2,849
受取配当金	1,145	350
保険配当金	—	1,489
受取保険金	7,283	—
その他	1,964	1,911
営業外収益合計	13,548	6,600
営業外費用		
支払利息	42,708	46,673
その他	8,987	1,510
営業外費用合計	51,695	48,184
経常利益	606,006	488,509
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	144	—
関係会社株式売却益	86	—
特別利益合計	230	1
特別損失		
固定資産除却損	11,415	4,881
貸倒引当金繰入額	1,750	425
その他	100	—
特別損失合計	13,265	5,306
税金等調整前四半期純利益	592,972	483,204
法人税、住民税及び事業税	181,559	79,405
法人税等調整額	73,133	155,377
法人税等合計	254,693	234,782
四半期純利益	338,279	248,421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	592,972	483,204
減価償却費	607,806	629,448
関係会社株式売却損益(△は益)	△86	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,964	△45,494
有形固定資産除却損	11,415	4,881
受取利息及び受取配当金	△4,300	△3,199
支払利息	42,708	46,673
売上債権の増減額(△は増加)	246,416	269,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,009	△183,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,462	△184,272
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△6,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,169	17,724
その他	25,059	△57,742
小計	1,039,386	970,313
利息及び配当金の受取額	4,300	3,199
利息の支払額	△41,574	△42,262
法人税等の支払額	△327,990	△388,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,122	543,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△656,931	△900,599
無形固定資産の取得による支出	△3,583	△16,486
関係会社株式の売却による収入	238	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,262	△4,508
敷金及び保証金の回収による収入	29,052	28,900
その他	△572	△24,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,058	△916,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△605,365	△410,808
リース債務の返済による支出	—	△53,471
配当金の支払額	△125,667	△125,513
自己株式の取得による支出	△189	—
その他	△799	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,021	810,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△691,957	436,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547	1,529,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,590	1,966,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）  
当該事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,367,147	3,558,332	786,460	8,711,940	—	8,711,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,588	12,588	(12,588)	—
計	4,367,147	3,558,332	799,048	8,724,528	(12,588)	8,711,940
営業利益	720,005	385,610	110,206	1,215,822	*1 (571,668)	644,153

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,230,512	3,081,879	816,083	8,128,475	—	8,128,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,103	10,103	(10,103)	—
計	4,230,512	3,081,879	826,187	8,138,579	(10,103)	8,128,475
営業利益	628,756	318,293	139,254	1,086,304	*2 (556,211)	530,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業.....フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 消去または全社の項目に含めた配賦不能額(\*1・2)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による営業損益への影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当該事項はありません。